

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 22 日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14298

研究課題名(和文) インターネットを用いた小児がん関連課題解決のための成功事例報告システムの開発

研究課題名(英文) Development of an Internet-based successful case reporting system for pediatric cancer

研究代表者

村上 理絵(横内理絵)(MURAKAMI, RIE)

広島大学・人間社会科学研究科(教)・助教

研究者番号：30808811

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究の成果として、院内学級担任は、自身の精神的ストレス、医療情報の入手、専門性、連携、本校教員への普及に課題を感じており、解決のための工夫として、IT制度の導入、医療者の院内学級への積極的関わり、同僚の院内学級訪問、主治医が主導する多職種カンファレンスへの参加に取り組んでいた。これにより、教員のストレスや孤独感の軽減や、医療情報の収集に効果的であることが示された。保護者は、病気、学校園での生活、友人関係、大人の間人間関係に関する情報を求めており、籍の在り方、オンラインでの活動参加、友達関係については、学校園から情報を得ることができていることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、院内学級担任が学習空白をできる限り少なくしたり、スムーズな復学支援につなげたりするための工夫および、保護者がどのような情報を必要とし、その内容の具体はどのようなことであったか、その情報をどこから入手したかについて明らかにした。これにより、院内学級担任の実践や、保護者が入手している情報について、現場レベルで行われている工夫や提供される情報の具体を示すことができた。特に、院内学級担任が行っている工夫については、病弱教育担当教員、特に院内学級担当教員の多くは病弱教育担当経験年数が短いことが示されており、効果的な指導・支援として活用できると考えている。

研究成果の概要(英文):As a result of this study, the in-hospital classroom teachers felt that their own mental stress, access to medical information, professionalism, collaboration, and spreading the information to the school's faculty were issues, and they worked to solve them by introducing the IT system, active involvement of medical personnel in the in-hospital classroom, visits by fellow teachers to the in-hospital classroom, and participation in multidisciplinary conferences led by the attending doctor. This was shown to be effective in reducing teachers' stress and loneliness and in gathering medical information. Parents sought information about illnesses, life at the school site, friendships, and adult relationships. Information about enrollment, participation in online activities, and friendships was found to be obtained from the school garden.

研究分野：特別支援教育

キーワード：小児がん 院内学級 課題 成功事例

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

医学の進歩にとともに、がんの診断や治療技術が年々進歩したことによって、小児がん患者生存率が増加している(国立がん研究センター小児がん情報サービス)。これにより、小児がんに罹患しても命を落とすことなく、治療を経て、発病前の生活に戻ることができる子どもが増加した。しかしその一方で、入院中はこれまでと同じような学習機会を得たり、友人や教師と関わったりすることができないため、復学後、勉強についていけない、人間関係がうまくいかないなど、患児や保護者は様々な問題に直面する。

生存率の増加に加え、入院期間の短期化や在宅医療の進展により、復学支援のニーズは高まっている(平賀ら, 2011; 畑江ら, 2013; 本多ら, 2017; 森口ら, 2017)。しかし、現在、復学支援のための体系的な体制は整っておらず、保護者、教師、医療関係者などの裁量によって行われるのみとなっている。小児がんには、治療の影響によって成長や発達、二次がんなどに影響を及ぼし、治療終了後に発症して症状が続く晩期合併症があるため、復学後も長期にわたる継続的な支援が必要となるが、これについても支援体制はできていない。適切な支援が行われなかった場合、復学してから不登校や行動障害等を起こしたり(猪狩, 2015) 将来的に就職困難に陥ったりするなど(石田, 2015)の問題が指摘されている。復学支援に関する研究を概観した結果、保護者が支援する際に問題となるのは、いつ、だれが、どのように支援すればよいという具体的に体系的な指標がないこと、手軽に情報を入手することができないことが挙げられる。具体的に体系的な指標がないことに関して、復学支援に関する研究では、事例研究において、いつ、だれが、どのように支援を行った結果、スムーズな復学につながったかということは明らかにされている(吉澤, 2012; 山本ら, 2015; 星野, 2015)。しかし、患児の状況(例えば、年齢や病状など)、原籍校の状況、家庭環境、友人関係、入院先の病院の環境など、個々人が置かれている状況が様々であるため、それぞれの事例を比較して共通項を見つけ、体系的なシステムを作り上げることは困難である。手軽に情報を入手できないことに関しては、事例研究は行われているが、これを一般の人が目にする機会は少ないこと、総合的な支援について情報提供してくれる場がないことが挙げられる。

2. 研究の目的

本研究では、保護者や病弱教育に関わる教員から復学支援における成功事例を収集してインターネットを使用した成功事例検索システムを構築し、それを見た保護者や教員が、子どもの復学をスムーズにするために、いつ何をどのように支援していけばよいのかを把握できるようにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、インタビュー調査およびアンケート調査を実施した。インタビュー調査では、院内学級担任に対して、アンケート調査は保護者に対して実施し、成功事例を抽出することを目指した。

インタビュー調査: A 県内の小中学校の病弱・身体虚弱特別支援学級として運営されている院内学級を担任するあるいは、担任していた経験のある教員 6 名を対象とした。小学校の教員 4 名、中学校の教員 2 名であり、院内学級の担当経験年数は 1 年 2 名、2 年、3 年、5 年、11 年がそれぞれ 1 名であった。教員が担当していた院内学級の規模は、いずれの病院も小中学校それぞれ 1 クラスずつ設置されており、年間を通じて約 1~10 名の児童生徒が在籍していた。病院の特徴としては、地域医療の中心となっている総合病院であり、病院が所在する市以外にも他市他県から患児が訪れる病院や、医療機関が高度の先進医療を提供する特定機能病院という特性があり、在籍する児童生徒の多数は入退院を頻回に繰り返す小児がん、慢性腎臓病等に罹患しており、回復が望めない終末期の子どもも含まれている病院であった。院内学級には、年間を通じて約 1~10 名の児童生徒が在籍していた。

インタビューは半構造化面接法を採用し、個別に行った。質問項目は、院内学級での勤務における不安や困難、児童生徒や保護者への指導や支援、実施した指導や支援に対する困難および工夫と成果、保護者や医療者との連携に関する困難および工夫と成果の 4 項目について質問を行った。

分析対象はインタビューで得られた教員の語りとした。分析には質的研究法の内容分析法を用いた。

アンケート調査: 小児がんを対象とする自助団体に依頼し、団体が更新するブログに Web アンケートの URL を掲載いただき、アンケートへの回答に協力を求めた。対象は、幼稚園・保育園から高校 3 年生までで、治療・入院・療養を経験されている、あるいは、経験された子どもを養育する保護者とした。質問項目は、フェイスシートとして、子どもの現在の年齢、発病した年齢、入院・治療をするきっかけとなったがんの種類、入院・治療や療養(自宅療養を含む)期間、子どもが入院・治療や療養(自宅療養を含む)をすることになり、病気や生活に関する情報は必要だったかどうかと、その理由について尋ねた。その他、幼稚園/保育園、学校生活に関する情報、子どもの友人関係に関する情報、保護者など、大人の人間関係に関する情

報、その他に求めている / 求めていた情報、復学にあたって有益だった情報について、～の情報を求めていたかどうか、求めていた内容の具体、最終的に、求めていた情報を入手できたかどうか、入手できた場合、その情報を誰 / どこから入手したかについて尋ねた。

倫理的配慮：インタビューおよびアンケートは、研究の主旨や情報の取り扱い等について説明の上、対象者の同意を得て実施した。本研究は、研究機関の倫理審査の承認を得て実施した。

4. 研究成果

院内学級担任が経験した成功事例

学習環境に関して、「専門外の教科を教える不安(中学校)」は、院内学級担任が当該科目の専門の教員に学習内容を聞くなどしながら進める一方で、可能な時間に専門の教員が院内学級に入って学習を深める工夫が行われていた。「学習計画やペースの決めにくさ」は、単元を関連づけながら指導する、受験対策用のワークを用いて中学校3年間の学習内容を振り返るなどの工夫を行っていた。また、「複数の子どもへの同時対応」では、子ども同士で勉強を教え合う、少人数のため教員がゆっくりと子どもに向き合うことができるという院内学級の特性を生かした工夫が挙げられた。教員は、効率的に学習空白を埋め学習を進めるために、それぞれの子どもに対して何の教材を用いてどのように学ばせるのか(個別指導、子ども同士の学び合い、ICTによる授業など)を授業開始までに具体的に計画していた。

専門性に関する主たる困難の一つである医学的知識について、困難の一因は医療者との連携が十分でないことも影響していると考えられた。本研究では、医療者が院内学級の重要性を認識し、積極的な関わりを持っていることで、院内学級担任にとって医療者から医学的知識や情報を得やすい環境が実現していることが明らかになった。「専門性」の中で成果が挙げられた「退院後に子どもから院内学級での経験や学習の成果について肯定的な意見を聞く」では、個別学習に取り組んだ成果や、院内学級での経験について子どもから肯定的な話を聞くことによって、教員が抱く「生活や学習に関してこの指導でよかったのだろうか」との不安を払拭していることがわかった。

普及に関しては、「自身が院内学級担任になるイメージを持つことができないあるいはイメージをもつための情報不足」「同僚の院内学級業務に対する本質的な理解」が課題として挙げられたが、これについては、院内学級担任が教職員に対して朝礼等で院内学級について紹介する、院内学級への訪問を呼びかけ実態を知ってもらうなどの工夫がなされていた。院内学級担任は、それにより同僚の院内学級業務に対する理解が深まったと感じており、本校の教員に対して院内学級の情報を積極的に発信すること、院内学級を訪問してもらうことの重要性が示唆された。

着任時の混乱では、引き継ぎの体制がない、知識不足、情報提供者や相談相手がいない、複数担任制の提案が挙げられた。着任時、院内学級担任は院内学級に馴染みがないことが多いが、在籍人数が予測できない、専門外の教科や複数の学習内容にも対応しなければならない、子どもや保護者の様々な要望への対応など、未知の状況において一人で多くの業務に対応していた。一方で、別の対象者からは「実験道具とか持って理科の先生とか来てくださったり学校にいらっしゃる先生に期間限定でついでにいただいたり。」という語りがあり、本校にいる専門教科の教員や手の空いている教員の協力を得ながら徐々に課題解決に向けて具体的な動きが取られていることがうかがえた。また、「1年間はチーム・ティーチングで、そのつもりで聞くことができるのですごく助かった」という語りや、子どもの増加時に対応にあたった経験のある教員が、次年度以降の担任を担ったケースもあった。このような体制は、次年度院内学級を担当する教員への業務の引き継ぎや、院内学級に馴染みのない教員への知識提供の機会となるため、有効な改善方法になると期待できる。

医療情報の入手方法と情報量では、正しい知識の入手方法や情報収集・意見交換機会の不足などが課題として挙げられた。院内学級を運営していくためには、医療者との連携が欠かせない。しかしながら、同じ子どもを対象とした職業であると言え、医療職と教育職は使う用語や職業文化が異なる場面が多い。医療者との連携がスムーズであった事例では、看護師とドクター、主治医の先生が院内学級担任を受け入れ、学校にいる長い時間の出来事をたくさん聞いてくれ、情報をくれるという実感を院内学級担任が得ていたり、医療者のカンファレンスに参加していただきと主治医から声をかけられていた。主治医が院内学級担任を含めたチームを主導することによって、医療情報を入手しやすい環境が整えられ、担当する子どもに特化した正しい医療情報を得る効率的な方法として期待できる。

保護者が経験した成功事例

前述の通り、アンケート調査：小児慢性疾患を対象とする自助団体に依頼し、団体が更新するブログにWebアンケートのURLを掲載いただき、アンケートへの回答に協力を求めた。しかし、結果的に3名からの回答を得るに留まった。

幼稚園 / 保育園、学校生活に関して求めている / 求めていた情報については、3名中2名があ

ったと回答し、そのうち1名が最終的に情報を入手していた。内容は、籍を現在の在籍校に留めておくことができるか、オンライン授業に参加できるかであり、両方とも学校(担任教員)から情報を得ていた。子どもの友人関係に関して求めている/求めていた情報については、3名中2名があったと回答し、2名とも最終的に情報を入手していた。内容は、引き続き交友関係を続けていくことができるかどうかであり、両方とも友人やその保護者から情報を得ていた。復学に当たって有益だった情報については、全員があったと回答し、原籍こうとつながり続けることができる方法、本人や保護者が孤独に陥らないための方法、友達の励ましが挙げられた。

最後に、院内学級担当教員にインタビューを実施し、保護者にアンケート調査を実施した結果、院内学級では、現場レベルで可能な工夫をし、効果的に学習空白をなくしたり、復学をスムーズにしたりするための取り組みが行われていることが明らかになった。一方で、保護者からは十分な回答を得ることができず、具体的な成功事例を抽出することができなかった。慢性疾患のある子どもを育てる保護者が、どのような方法で情報を入手しているのかについて検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yoshitoshi, M., Tsushima, Y., Murakami, R. & Takahashi, K.	4. 巻 180
2. 論文標題 Perceived Efficacy and Anxiety of Teachers in Japan toward Supporting Students with Chronic Illness in Mainstream School	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/bgeou/63921	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 村上理絵・大守伊織・吉利宗久	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 重度の慢性疾患のある病气療養児に携わる教員が抱える困難と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 発達障害支援システム学研究	6. 最初と最後の頁 65-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上理絵・吉利宗久	4. 巻 26
2. 論文標題 院内学級担当教員が抱える困難と改善策の状況	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SNEジャーナル	6. 最初と最後の頁 141-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 村上理絵・吉利宗久
2. 発表標題 病弱教育における大学生の学習ニーズと知識や理解に関する自己評価
3. 学会等名 日本発達障害学会第56回研究大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------